令和3年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420	地域で支えあい、誰もが安心して暮らせるしくみをつくる
施策	424	消費者の自立を支援し、安心・安全な消費生活を守る
施策の目標	しい知識を	や暮らしに関する必要な情報を容易に入手できる環境が整備されることで、区民一人ひとりが正 もって主体的に行動できる消費者になるとともに、地域での支えあいによって、誰も消費者被害に い、安心・安全な消費生活を送っています。

1 基本計画における成果指標の状況

· ETHIPICOTO CANAGRIMA VAN													
指標名	「消費者 の割合	「消費者講座の受講等、日ごろから消費者被害に遭わないための取り組みを行っている」区民 の割合											
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
目標					15.0					18.0			
実績	12.1												
指標名	「消費者	· 被害にあれ	つないため	りに必要な	情報が適	切に提供る	されている	ら」と評価	する区民	の割合			
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
目標	32.0				42.0					45.0			
実績	38.3												

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業	費推移(千円)
近年、スマートフォン等の普及によるインターネット関連の消費者トラブルや複雑かつ悪質 な消費者トラブルに関する相談が増加し、消費者被害も減少していない。	H30	23,161
そのため、消費生活相談員による消費者問題に関する普及啓発を目的とした「出前講座」 や消費者センター・消費者相談事業の周知を行い、区民等への消費生活情報の提供や知 識向上に取り組んでいる。	R1	24,040
消費者基本法の理念に基づき、消費者が自らの利益の擁護のため、自主的かつ合理的に 行動することを目指し、今後も積極的な普及啓発が必要である。	R2	28,067

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
С	ここ数年、年間2,000件を超える消費生活相談があり、区民等の消費生活の安定・向上や自立を図るため、すみだ消費者センターを拠点に積極的な施策展開が求められている。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

区民や区内事業者に対して消費生活情報の知識向上へ向けて、消費者講座、消費者ニュースの内容等、情報発信・啓発 在り方を検討する余地がある。また、高齢者の被害が増加していることから、被害から守るために福祉部門と連携しながら 更なる強化を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

スマートフォン等の電子機器を媒体としたトラブルや巧妙化する悪質商法への対応等、時勢に合った研修を相談員が受講することによりスキルアップを図り、区民等への有益な消費生活情報や被害防止策のノウハウを提供し、消費生活の安全・安心を目指す。また、区民等が消費生活において自立し、区民自身が普及啓発を行うひとりとなるよう支援していく。 消費生活展については、開催意義や効果を再検討した結果、廃止する方針である。

5 この施策に係る事務事業(重要度・貢献度順)

		45 111		45 111	目的に対する指標	直近の評価内容
番号	事務事業名	歳 出 決算額	人コスト (千円)	歳 出総額	年度目標値	評価結果
		(千円)	(111)	(千円)	年度実績値	評価対象年度
1	消費者センター事業費(維	27,743	11,613	39,356	10	改善・見直し
ľ	持管理含む)	21,143	11,013	39,330	6	令和2年度
2	消費者教育·啓発事業	324	8 084	8,408	15	改善・見直し
	// // // // // // // // // // // // //	324	8,084	0,400	0	令和2年度
3	消費生活展事業	0	1,764	1,764	1100	廃止
	/// // // // // // // // // // // // //		1,704	1,704	0	令和2年度
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

令和3年度 事務事業評価シート

								1				
施		策	424 消費者	の自立を支	援し、安心・安	そ全な消費生活	を守る		部内優先順位			
事	業	名	消費者センター事業費(維持管理含む) 1									
			消費者問題や葛	消費者問題や暮らしに関する必要な情報を容易に入手できる環境が整備されることで、								
目		的	区民一人ひとりな	が正しい知識を	もって、誰もが	消費者被害に遭	うことのない、	安心・安全な	産業振興課・すみだ消費者センター			
			消費生活を送っ	(IIS,					03 - 5608 - 1516			
対	象	者	区内在住·在勤? 事業者含む)	当で、消費者 被	と きに遭われた	方や消費生活情	報の正しい知	口識を取得しよう	うとする個人及び団体(区内			
根	拠 法	令	沙弗 本甘士计	当典 老宁人计	÷6000	近丰二计 社具计	- 士 7. +*:: 4	ニキャンク タル	ᄗᄑᅺᄗᆉᄼᄯᅼᄜᆔᆔ			
関	連 計	画	消買 有基本法、	付員有女王 /太	、多阵用吅吅员	夏农小 法、司里法	、9かに消貨	[有 ピノグー 宗]:	列及び同施行規則外 			
実	施基	準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・	委託先		7			
事	業 内	容	づ〈品質等表示 【すみだ消費者 t ·月曜日~土曜【 【受付時間】	消費者行政及び消費者団体の活動拠点として、区民に対する消費者相談や消費者情報の提供を行う。また、法令に基づく品質等表示調査の実施や東京都が実施する計量器定期検査などで消費者保護の一助とする。 【すみだ消費者センター相談】 ・月曜日~土曜日 日曜・祝日・年末年始を除く 【受付時間】 ・午前9時~午後4時30分(ただし、土曜日は電話相談のみ受付)								
			開始年度	平成	2年	終了子	定					
経		過	団体の学習·活いる。 (令和2年度)実	区民の消費生活の安定及び向上に資するために、平成2年7月に開設し、消費生活に係る相談に応じるほか、消費者団体の学習・活動の場としての施設を整えるとともに、バスの借り上げなど施設見学等の消費者団体への支援を行っている。 [令和2年度]実績相談件数:2,316件								
	会 質 状	問況	【令和2年予算特別委員会】 新型コロナウイルスに関連した相談状況確認									
	の 記事	他項	(他区の状況·年 ・東京都生活文(F) 2ンター、2 3 区消	費生活センタ	— —等				

予算・	·決算額推移(千円)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予	算現額(事業費	責)	24,052	23,631	23,384	24,548	29,100	27,771	
A.決算額	(令和3年度)	は見込み)	23,485	22,038	22,636	23,674	27,743	26,660	
	国								
財 源	都	3	4,351				64	64	
	その	他	200	200	200	200	200	200	
	一般財源		18,934	21,838	22,436	23,474	27,479	26,396	
	執行率(%)		97.6%	93.3%	96.8%	96.4%	95.3%	96.0%	
	B.人コスト						9,848		
総事	¥決算額(A-	+B)	23,485	22,038	22,636	23,674	37,591		
主	な事業費用の記	兑明							
予算書P (令和3年度)	P1	98	8 執行実績報告書P(令和2年度) P139					

				指標	消費生活相談	員の研修への	単位	回		
			手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
			対する指標	10	37	目標	10	10	10	10
				10	31	実績	10	12	10	12
			(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
				目標	10	10	10	10	10	10
				実績	6					
			指標の選定理由	3及び目標値の	理由		-		•	
事	業	O	消費生活相談員	量の資質向上 <i>の</i>)手段として研(多が適している	ため、過去の実	績を踏まえた[回数を目標値と	し た 。
成		果		指標					単位	
			目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
			対する指標			目標				
						実績				
			(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
				目標						
				実績						
			指標の選定理由	B及び目標値の	理由					

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	あらゆる機会を捉えて、すみだ消費者センターの認知度を高め、消費生活問題で悩む区民に活用していただくことで相談機能を充実させ、そのための相談員のスキルアップを今後も継続的に図っていく。

課題・問題点

スマートホンなどの電子通信機器の等の飛躍的発展・普及によって、今後も悪質なインターネット関連のトラブルが若者 から高齢者に至るまで拡がっていくことが予測される。 このため、消費者被害の拡大を防止するため、消費者教育の充実など具体的な取り組みが重要となっていく。

令和3年度 事務事業評価シート

施		策	424 消費者	ばの自立を支援し、安心	心∙安∶	全な消費生活を	守る		部内優先順位				
事	業	名	消費者教育		2								
			消費者護座に参	:加した方や消費者ニュ -	- フを	詰んでいる方 まれ	た 消費者属	用休等で活動	主管課・係(担当)				
目		的	する方が、様々な	産業振興課・すみだ消費者センター									
			活を送っている。			03 - 5608 - 1516							
対	象	者	区内在住在勤の	(内在住在勤の方で、消費生活情報の正しい知識を取得しようとする個人及び団体(区内事業者含む)									
根	拠 法	令	当费 老 其末注:	消費者教育の推進に関 [・]	オス注	:净 里田区沿费:	と団体の登:	经表现了的形式上度	関する亜綱				
関	連計	画	// 月日至中/4、	付負日教目の1世に区	9 214	(件、空山区//1页)	ョ四体の母		対する女神				
実	施基	準	区独自基準	実施方法 直営	•	人員体制・勃	長託先		7				
事	業内	口容	する消費者講座 また、実際にする について意識啓	消費者基本法等に基づき、消費生活に関する正しい知識や消費者問題についての啓発を図るため、区がテーマを設定する消費者講座、及び区内団体等の要望に即した出前講座を実施する。 また、実際にすみだ消費者センターに寄せられた相談事例を取り上げるとともに、様々な消費トラブルに関する対策等 について意識啓発を行うため、毎月1回消費者ニュースを発行し、広〈区民等へ周知している。 さらに、消費者団体の適正な運営及び自主的なグループ活動を支援している。									
			開始年度	平成2年		終了予定	Ĕ						
経		過	【令和2年度】実 消費者講座 出前講座 消費者ニュース	ア成2年 終了予定 終了不可 終了予定 終了予定									
議の	会 質 状	問況	【令和2年予算特別委員会】 ·消費者教育と啓発事業費約194万円についての具体的内容										
_	の 記事		(他区の状況・年 ・東京都生活文化	間スケジュール·関連部 化局、東京都消費生活約	8署等) 総合セ)) ンター、23区消費	生活センタ	一等					

予算	・決算額推移(千円)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7	⁸ 算現額(事業費	動)		657	590	559	517	473
A.決算客	A.決算額(令和3年度は見込み)			591	525	366	324	378
	国							
財	京 都	}						40
	その	他						
	一般財源		0 591 525 366 324				338	
	執行率(%)		#DIV/0!	90.0%	89.0%	65.5%	62.7%	79.9%
	B.人コスト		\setminus				8,966	
総	事業決算額(A-	+B)	0	591	525	366	9,290	
∄	こな事業費用の記	说明						
予算書P	(令和3年度)	P1	98	執行実績報	设告書P(令和	和2年度)	P1	39

		指標	消費生活に関	する講座の実施		単 位	回	
1	手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	対する指標	25	R7	目標	15	15	15	15
				実績	11	11	8	12
1	(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	25
	14 17F - 188 - 1	実績	0					

指標の選定理由及び目標値の理由

事 業 の 成 果

| 啓発の手段として講座が適しているため、過去の実績(ニーズ)にプラスした数を目標値とした。

		指標	消費生活に関	する講座参加	者数		単 位	人
E	的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	する指標	1,000	R7	目標	600	600	700	700
		1,000	N/	実績	469	316	222	274
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	800	800	800	900	900	1,000
		実績	0					

指標の選定理由及び目標値の理由

|啓発の目的として講座参加者数が適しているため、過去の実績(ニーズ)にプラスした数を目標値とした。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	インターネット関連に係る消費者トラブルが増えており、一層の教育・啓発の充実を図る必要がある。このため、ニーズに合った講座を実施し、参加者を増やすことで費用対効果を高めていく。

課題・問題点

消費者被害は、複雑・多様化しており、さらに教育・啓発の機会を増やす必要があるが、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響を受け先行き不透明である。

令和3年度 事務事業評価シート

施		策	424 消費者	 皆の自立を支援し、安心	 v·安全な消費生活を	 :守る		部内優先順位			
事	 業	名	消費生活展					3			
目			区登録消費者回	区登録消費者団体等の活動成果発表や関係団体の展示等を通して、日々の消費生活に 日本の活動成果発表や関係団体の展示等を通して、日々の消費生活に 産業振興課産業振興担当 の3-5608-6186							
対	象	者	消費者	貴者							
	拠法連言		消費者基本法、	すみだ消費生活展実行委	· 員会補助金交付要綱 ·						
実	施基	準	区独自基準	実施方法	人員体制・	委託先		常勤2名			
事	業力	习 容		示等を行う消費生活展を				禁者等が一堂に会し、活動 染症の流行の影響を受け、			
			開始年度	昭和49年度	終了予	Ē	令和3年	E度以降は実施しない			
経		過	か、分かりやす	及以降の9めに消貨生活	i展では、新たな倪点を するため、「すみだ消費	:取り入れるだ 遺生活展」とい	この美仃安貝の	「みだ消費生活展を実施して D一般公募を行っているほ 「残しつつも、「〈らしフェスタS			
	会 ^复 状										
そ 特	の記事	他耳項	消費者トラブル	F間スケジュール·関連部 [:] に関する情報発信や啓発 3年度以降は実施しない。		いるが、現在の)内容では区目	ミニーズとの乖離が見受けら			

	予算・	決算額推移(千円)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算	草現額(事業費	量)	1,440	1,440	1,440	1,428	1,427	0
Α	.決算額	(令和3年度)	は見込み)	1,384	1,363	1,425	1,373	0	0
		国							
財	源	都							
		その	他						
	一般財源			1,384	1,363	1,425	1,373	0	0
		執行率(%)		96.1%	94.7%	99.0%	96.1%	0.0%	#DIV/0!
		B.人コスト		/					
	総事	業決算額(A-	-B)	1,384	1,363	1,425	1,373	0	
	主な事業費用の説明			新型コロナウ の支出はして	ナウイルス感染症の流行の影響で受け、実施しなかったため、事業費用 していない。				
予	·算書P(令和3年度)	P19	8-3	執行実績報	报告書P(令和	和2年度)		-

	指標	参加団体数			単 位	団体	
手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	35	令和7年度	目標	30	32	32	32
	55		実績	29	31	37	25
(活動指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	33					
	実績	実施せず					
指標の選定理由	ι及び日標値σ)理由					

成 果 幅広い分野の団体が参加することで、消費者の来場意欲を高めることができるため。

	指標	来場者数		単位	人		
目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
対する指標	1200	令和7年度	目標	1000	1050	1050	1050
	1200	マ和7千皮	実績	1065	689	702	R 1
(成果指標)		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1100					
	実績	実施せず					

指標の選定理由及び目標値の理由

情報発信と消費者への意識啓発効果を測るため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	消費生活展実行委員会の構成員である消費団体の減少及び高齢化による担い手不足といった現状を受け、事業の実施目的に適った実施ができないため。

課題・問題点

内容がマンネリ化し集客が伸び悩む傾向にある。また、消費生活展実行委員会の構成員である消費者団体の減少及び 高齢化により、担い手が減少している。 消費者トラブルに関する情報発信や啓発の重要性は高まっているが、現在の内容では区民ニーズとの乖離が見受けら

れるため、廃止する。

令和3年度 補助金評価シート

補 助名	金 称	すみだ消	销 費生活展実行	委員会補助金		主管課・係(担当)
根拠法	令	すみだ消費	生活展実行委員会補助	助金交付要綱		産業振興課産業振興担当
補助概	要	囲内におい (1) すみた	生活展実行委員会が行 て補助金として交付で 消費生活展 「必要と認める事業	うう次に掲げる事業に要す する。	る経費の一部を予算の範	03-5608-6186
目			活展実行委員会に補助 催することを目的とす	金を交付することにより、消 ፤ る。	豊生活の向上及び豊かで安全 な	は暮らしの実現を図るための
対	象	すみだ消費生	活展実行委員会			
基	準	区独自基準				
補助条件		号)に事業計順 ・すみだ消費 委員会補助金 ・会計年度終 支決算書(様3	画書及び補助金内訳書を 仕活展実行委員会補助 請求書(様式第3号)を区 て後、委員長がすみだ。 式第5号)を区長に提出す	消費生活展実行委員会補助金第	。 による通知を受けたとき、委 実績報告書(様式第4号)及びす	員長がすみだ消費生活展実行
		開始年度	昭和49年	終了予定	令和3年以降	実施しない
経過	1	平成30年度 すく参加した	以降のすみだ消費生活 くなるイベントとする	変化する消費生活に沿い、名 展では、新たな視点を取り入れ ため、「すみだ消費生活展」。 、チラシのデザインを変更し ⁻	れるため実行委員の一般公募を という事業名称は残しつつも、	を行っているほか、分かりや
議会質の状況	問					
その他特記事]		令和元年度、 とも13区で中	止)	関連部署等) 業を実施。(令和2年度は、新 題を抱えている区もある。	型コロナウイルス感染症の影	響により、本区を含む少なく

予	算・決算額推移(千円)	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額(事業費)	1,440	1,440	1,440	1,428	1,427	0
決算	額(令和3年度は見込み)	1,384	1,363	1,425	1,373	0	0
	国						
財源	都						
	その他						
一般財源		1,384	1,363	1,425	1,373	0	0
	執行率(%)	96.1%	94.7%	99.0%	96.1%	0.0%	#DIV/0!

		指標		参加图	団体数		単位	団体	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		35	令和7年度	目標	1000	32	32	32	
	手 段 に	33		実績	1065	31	37	25	
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(活動指標)	目標	33						
	(1.2.2.2.1.0.7)	実績	実施せず						
		指標の選定理由及び	目標値の理由						
補助金の		消費生活分野は多 ることができる。	岐にわたるため)、幅広い分野	の団体が参加	『することで、	消費者の来り	易意欲を高め	
成果	目的に	指標		来場	者数		H30 R1 32 32 37 25 R6 R7 上で、消費者の来場意欲を高め 単位 人 H30 R1 0 1050 1050 702 551 R6 R7		
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		1200	令和7年度	目標	1000	1050	1050	1050	
		1200	マ和7千皮	実績	1065	689	702	551	
	対する指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(成果指標)	目標	1100						
	,	実績	実施せず						
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		幅広い分野の団体が参加することで、より多くの消費者の来場を目指すため。							
	評価結果			評価につい	ての説明・今	後の方向性等	<u> </u>		
	廃止を検討		評価についての説明・今後の方向性等 生活展実行委員会の構成員である消費者団体の減少及び高齢化が著しく、イベントの目的に適った実施が困難であるため、廃止する。						

課題・問題点

消費生活展実行委員会の構成員である消費者団体の減少及び高齢化により、内容がマンネリ化し集客が伸び悩 む傾向にある。

また、環境フェアやすみだまつり・こどもまつり等同様の事業があるため、区民のニーズが高いとは決してい えないため、廃止する。